

令和 6 年 5 月 8 日現在

機関番号：21601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K10930

研究課題名(和文)成人学習理論に基づく父親の育児行動促進のための周産期の看護介入プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a nursing intervention program that promotes child-rearing behavior of fathers based on the Adult Learning Theory

研究代表者

山口 咲奈枝 (Yamaguchi, Sanae)

福島県立医科大学・看護学部・准教授

研究者番号：20431637

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、成人学習理論に基づき、父親の育児行動を促進するための周産期における看護介入プログラムを実施した。研究期間である2020-2023年はCOVID-19パンデミックの影響により、病院や市町村が主催していた両親学級等の集団指導は、中止されたりオンラインに移行したりといった社会的な変動があった。このような社会情勢を鑑み、本研究では小規模な対面式集団指導による介入プログラムの実施とコロナ禍に子どもの誕生を経験した父親の保健指導参加状況の実態とニーズ調査を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では全国的に対面式の集団指導による両親学級が浸透してきていたが、COVID-19パンデミックによって、既存の方法で保健教育をすることが難しい状況になった。本研究において、このような特異的な環境における保健教育の参加実態とニーズを明らかにしたことは学術的意義があると考えられる。また、本研究を実施することで対面式両親学級を希望する妊婦やそのパートナーのニーズに応える介入方法の具体案を示すことができたと考えられる。

研究成果の概要(英文)：In the present study, an intervention program to promote child-rearing behaviors among fathers was developed based on the Adult Learning Theory proposed by Knowles (1988). Due to the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic, group guidance programs sponsored by hospitals and local municipalities between 2020 and 2023 were either canceled or moved online. Given such social conditions, the present study conducted an intervention program targeting a small group. In addition, a fact-finding survey and a needs assessment related to health education on childcare for fathers during the COVID-19 pandemic were conducted.

研究分野：母性看護学

キーワード：父親 育児

## 1. 研究開始当初の背景

日本では、男性の育児休業の取得促進や長時間労働を是正する働き方改革などの制度が充実してきた。また、20代30代の男性の70%が妻と同様に育児を行いたいと考えており、社会制度や父親の意識は積極的に育児参加する方向に変革している。一方で、2016年の6歳未満の子どもをもつ父親の育児家事関連時間は週平均1日あたり83分であった。この数値は、欧米諸国の父親の育児家事関連時間の半分にも満たず、母親の育児家事関連時間の5分の1以下である。社会の変化に応じて、父親が参加できる出産や育児に関する産前教室が増えている。

しかし、産前教室の主体は母親であり、父親の参加は母親の支援者としての側面が大きい。父親の育児家事関連時間が日本の2倍あるフランスでは、妊娠中に男性が親になるための準備教室を開催し、出産後の入院中に父親に対する育児指導を徹底している。これらのことから、父親の育児行動を促すためには、育児参加意欲を活かした父親に向けた育児支援プログラムが必要だと考える。

若年代の父親は育児に関わろうとする意思があることから、その思いを尊重しつつ、父親が育児をする必要性を理解してもらえるように働きかけることが動機付けとなり、出生直後に我が子の育児を経験することで、その後の育児時間が増えることが推定できる。このような学習者の自主性と経験を重視して行動変容を促す理論に、Knowles(1988)が提唱した成人学習理論がある。Knowlesは、成人に対する学習支援は、行動の必要性を自ら判断し、経験から学習する方法が効果的であるとしている。この理論を活用して、患者が自主的に生活行動を変化させることが必要な飲酒習慣変容や禁煙指導などの介入が行われており、成人学習理論に基づく介入の有効性が示されている。

## 2. 研究の目的

本研究は、成人学習理論に基づき、父親の育児行動を促進するための周産期における看護介入プログラムを開発することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究の開始年度である2020年に、世界的にCOVID-19パンデミックが起こった。感染拡大を防止するために、医療施設や市町村が主催していた対面式の集団指導の両親学級は中止され、オンライン形式に指導方法を変更する施設などもみられるようになった。このような社会情勢の変化に伴い、介入プログラムの対象者である父親はCOVID-19パンデミックという状況下で両親学級のような保健教育を希望しているのか、また、実際にどの程度保健教育に参加しているのかを明らかにする必要性を感じ、実態調査およびニーズ調査を実施した。COVID-19パンデミックの影響を明らかにするため、2020年の1年間に子どもが出生した父親を対象とした。調査はwebアンケートで実施した。また、本研究の介入プログラムは、感染症拡大防止の観点から小規模な集団に対する両親学級の開催を試みた。

## 4. 研究成果

### (1) コロナ禍における小規模集団に対する対面式両親学級の開催

本研究では、研究計画の段階では地域の産科医療中核病院での介入プログラムの実施を検討していた。しかし、2020年に世界的なCOVID-19パンデミックが起こり、病院では保健教育を実施することが困難となった。そのため、地域の子育て支援センターで小規模な集団指導を実施することとした。感染予防策として、参加人数を最大5組とすること、参加者には検温と体調チェックを実施し、手洗い、手指消毒、マスク着用をお願いした。環境としては、換気や物品の消毒を実施した。介入プログラムは、対面である利点を活かし、育児手技や妊婦ストレッチなど体験ができる内容を多く取り入れた。また、少人数で実施することから1人1人と個別に関わる時間を多く取るようにした。

Knowlesの成人学習理論は、自主性と経験を重視して行動変容を促す理論である。成人学習理論では、成人は自己決定性をもつ存在であり、能動的な学習者であるとしている。また、実生活における課題や問題を解決する上で学習の必要性を感じる際に学習へのレディネスが生じるとしている。さらに、実生活において生じた課題や問題を解決する上で即戦力として役立つ知識や技術を得るために学ぶという特性がある。コロナ禍において、本研究における対面式両親学級は、病院や市町村が主催する両親学級とは異なり、参加者は能動的に教室を探し出し、自らの意思で参加を決定していた。そのため、自主的で能動的な学習者であった。また、新たに生まれる我が子の育児を学ぶという動機をもち、これからの実生活における課題や問題を解決する必要性を感じており、具体的な育児手技や啼泣時の対応方法を身に付けたいという意欲が強かった。したがって、本研究で実施した介入プログラムは成人学習理論に基づき、育児行動を促す支援が実施できたと考える。

### 成果報告

1. Sanae Yamaguchi, Megumi Fujita, Miharuru Tezuka : Experience holding a face-to-

face prenatal class during the COVID-19 pandemic. 24<sup>th</sup> East Asian Forum of Nursing Scholars Virtual Conference, April 2021

( 2 ) コロナ禍における父親の保健指導参加状況の実態

COVID-19 パンデミックにより新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発出された 2020 年の 1 年間に子どもが出生した父親を対象に、産前教室への参加状況の実態を調査した。その結果、対象者全体の産前教室への参加率は 54.5%であり、コロナ禍以前の参加率よりも低い割合を示した。また、実際に参加した方法は、対面式が 33.3%、オンライン 15.2%、動画 16.4%であった。保健指導参加方法別の月毎の参加率では、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言解除後、全国の感染者数が再び増加し始めた 8 月から 11 月にかけて、対面式の保健指導参加率が減少しており、オンラインまたは動画による参加率が相対的に多くなっていた。これらのことから父親の保健指導参加動向は、COVID-19 パンデミックの影響を受けていることが示唆された。

成果報告

1 . 山口咲奈枝, 藤田愛, 佐藤幸子, 遠藤由美子: 新型コロナウイルス感染症拡大下における父親の保健指導参加状況と父親が医療者に求める保健指導の実態. 母性衛生. 63(1): 72-80; 2022

2 . Yamaguchi S, Fujita M, Endoh Y: Survey Regarding Pregnant Women's Partners' Access to Health Services Related to Pregnancy and Childbirth in Japan during the COVID-19 Pandemic. 33<sup>rd</sup> ICM Triennial Congress. Bali; 2023, June

( 3 ) コロナ禍における育児を経験した父親の保健指導ニーズ

2020 年の 1 年間に 1 歳未満の子どもの育児を経験した父親を対象に医療者に求める保健指導のニーズ調査を実施した。保健指導項目では、予防接種、子どもの病気とその対応が 79.5%の対象者が希望していた。コロナ禍以前の調査では予防接種の情報提供を希望する者は 3 割にとどまっていたことから、新型コロナウイルス感染症やコロナワクチンに関連して感染症や予防接種に関する情報への関心が高まっていることが伺えた。保健指導の実施希望時期は妊娠中の参加を希望するものが多かった。また、保健指導の手段では、対面式で参加経験のある者は対面式を、オンラインで参加した者はオンラインを希望する傾向にあった。これは、どのような手段であっても自身が参加した保健指導に満足しているため、その保健指導方法を選択していると推察される。したがって、これからの保健指導は、対象者である父親のニーズに対応できるように複数の手段があることが望ましいと考えられる。

成果報告

1 . 山口咲奈枝, 藤田愛, 佐藤幸子, 遠藤由美子: 新型コロナウイルス感染症拡大下における父親の保健指導参加状況と父親が医療者に求める保健指導の実態. 母性衛生. 63(1): 72-80; 2022

( 4 ) 保健教育への参加が父親の育児時間家事時間に与える影響

調査対象者の平日の育児時間は平均  $2.1 \pm 1.8$  時間、家事時間は平均  $1.3 \pm 2.1$  時間であった。これは、全国調査の家事・育児関連の行動をしている者と同程度の時間数であった。周産期の保健教育への参加有無による父親の育児時間および家事時間を比較したところ、産前教室参加者の方が未参加者よりも育児時間と家事時間が有意に長いことが明らかとなった。産前教室への参加によって、育児時間だけでなく家事時間が増加することは、産前教室において父親役割の説明や産後の母子の生活リズムの説明を受けることで、父親としての実感や子どもの出生後の生活をイメージしやすくなり、妊娠期に子どもを迎える心構えができるのではないかと考える。また、医療従事者が、父親としての役割には妻をサポートすることや妻と協力して家庭内の役割を担うことが含まれると伝えることは、父親の役割意識の芽生えにつながり、父親の家事時間を増やすきっかけになると考える。

成果報告

1 . 山口咲奈枝, 佐藤幸子, 遠藤由美子: 周産期の保健教育への参加が生後 1 歳未満の子どもをもつ父親の育児時間および家事時間に与える影響. 日本看護学会誌. 18(1): 37- 41; 2023

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山口咲奈枝、藤田愛、佐藤幸子、遠藤由美子	4. 巻 63(1)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症拡大下における父親の保健指導参加状況と父親が医療者に求める保健指導の実態	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 母性衛生	6. 最初と最後の頁 61-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山口咲奈枝、佐藤幸子、遠藤由美子	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 周産期の保健教育への参加が生後1歳未満の子どもをもつ父親の育児時間および家事時間に与える影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本看護学会誌	6. 最初と最後の頁 37-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Sanae Yamagushi, Megumi Fujita, Yumiko Endoh
2. 発表標題 Survey Regarding Pregnant Women's Partners' Access to Health Services Related to Pregnancy and Childbirth in Japan during the COVID-19 Pandemic
3. 学会等名 33rd ICM Triennial Congress (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 幸子  (Sato Yukiko)  (30299789)	仙台青葉学院短期大学・看護学科・教授    (11501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	藤田 愛  (Fujita Megumi)  (70361269)	山形大学・医学部・教授    (11501)	
研究分担者	遠藤 由美子  (Endoh Yumiko)  (90282201)	琉球大学・医学部・教授    (18001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関